

「RESAS」を活用した 地域経済動向の分析調査

亘理町・山元町

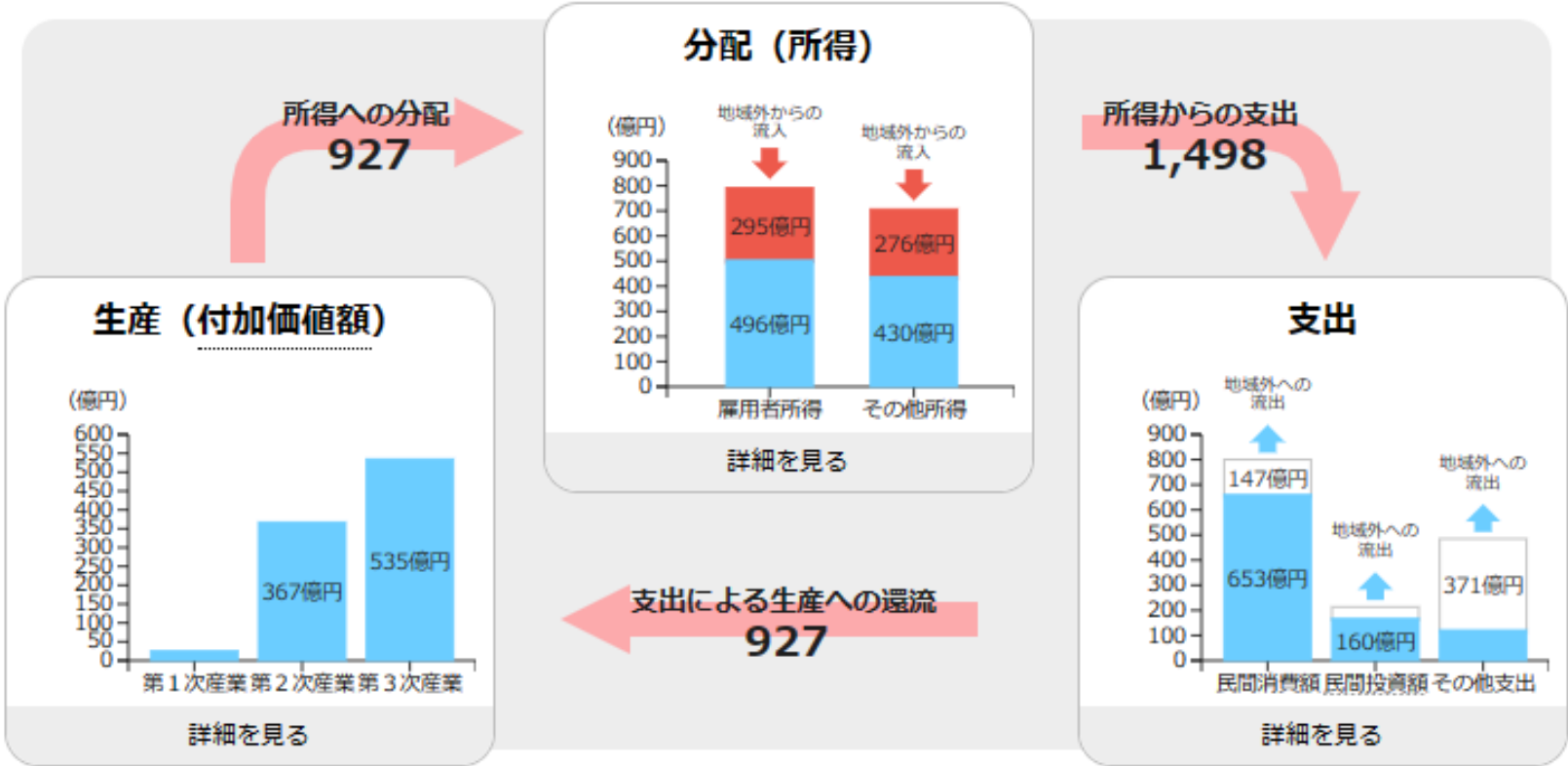
令和6年1月

①巨理町 地域経済循環図

地域経済循環率
61.8%

2018年

指定地域：宮城県巨理町



【注記】

本データの詳細な

<http://w>

「地域」

「雇用」

「その他所得」は、財産所得、正業所得、文1) 祝、任意休降給1)、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および

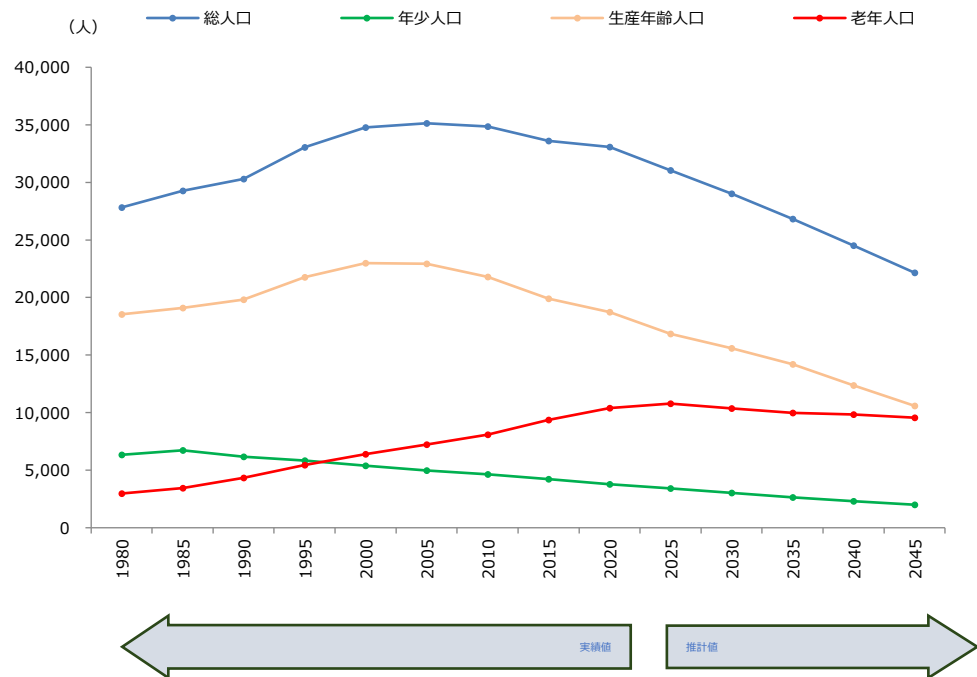
2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

② 巨理町 人口推移

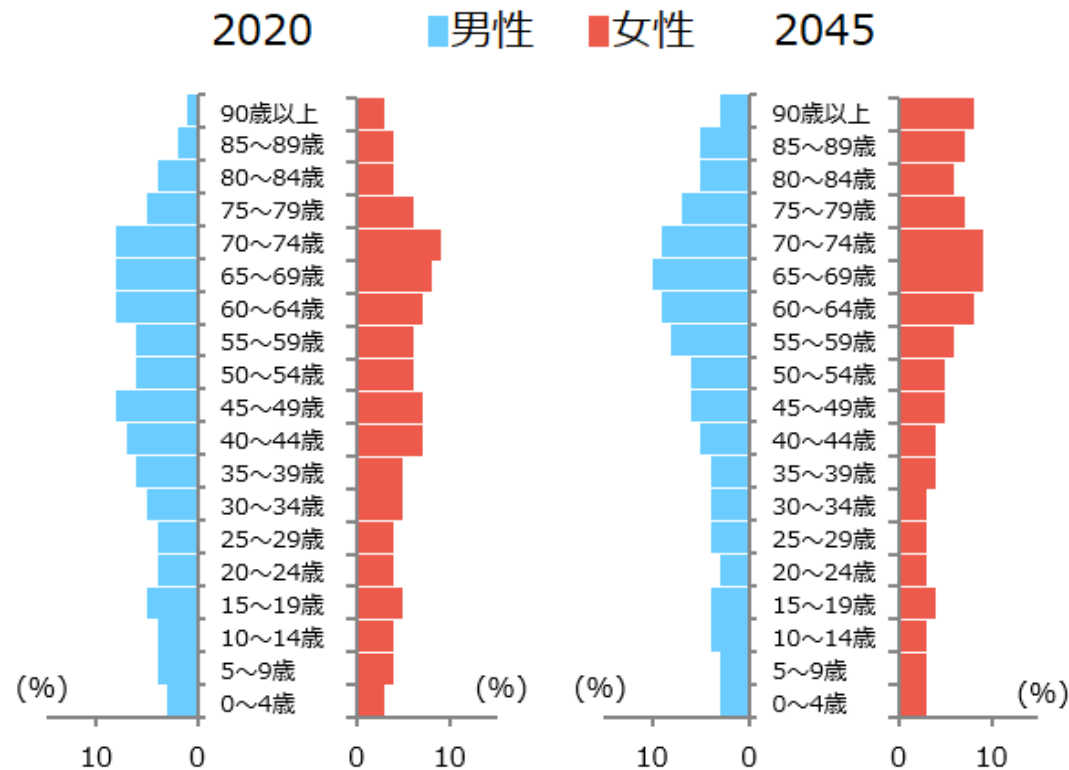
・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
 ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

③ 巨理町 人口ピラミット

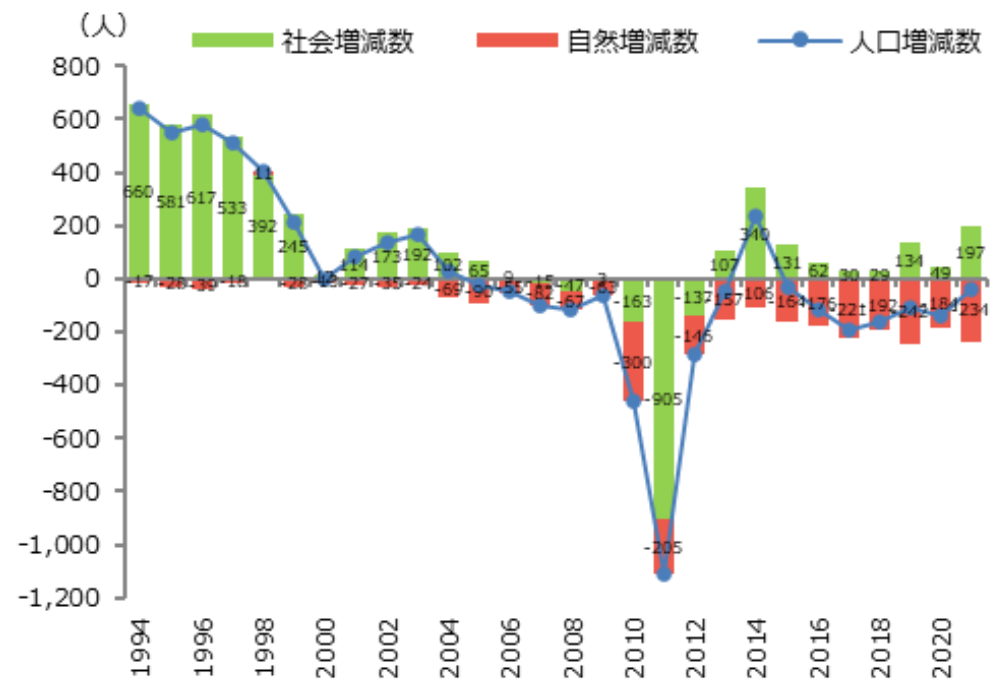
・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
 ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

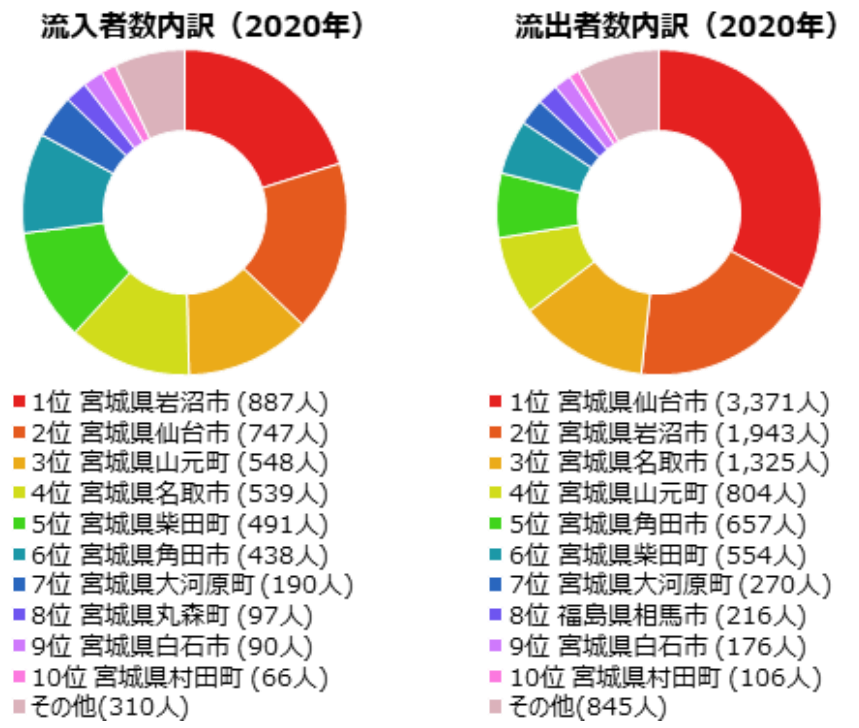
④ 亘理町 自然増減・社会増減の推移

・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



⑤ 亘理町 流入者数・流出者数の上位地域

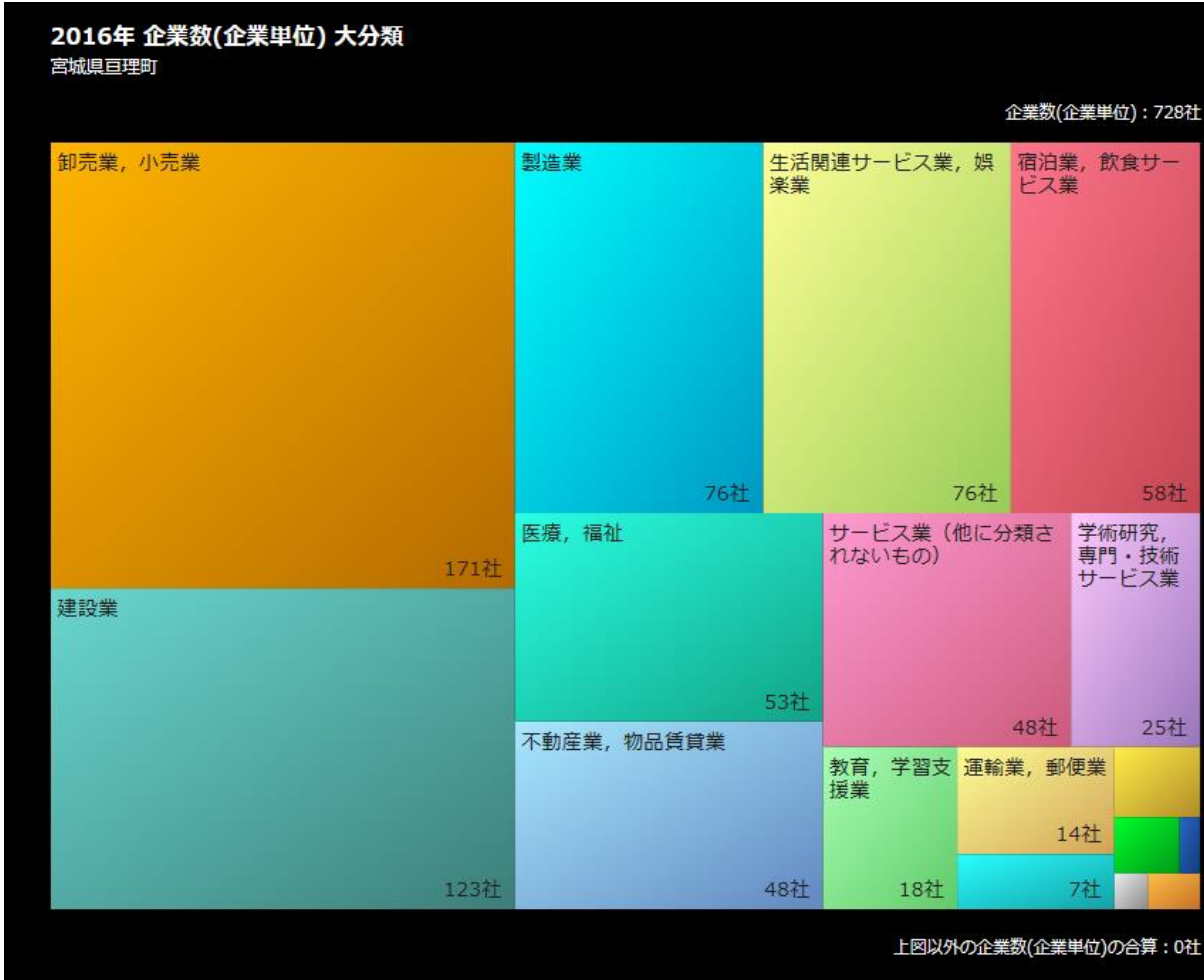
・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。



【出典】 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工 【注記】 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

【出典】 総務省「国勢調査」

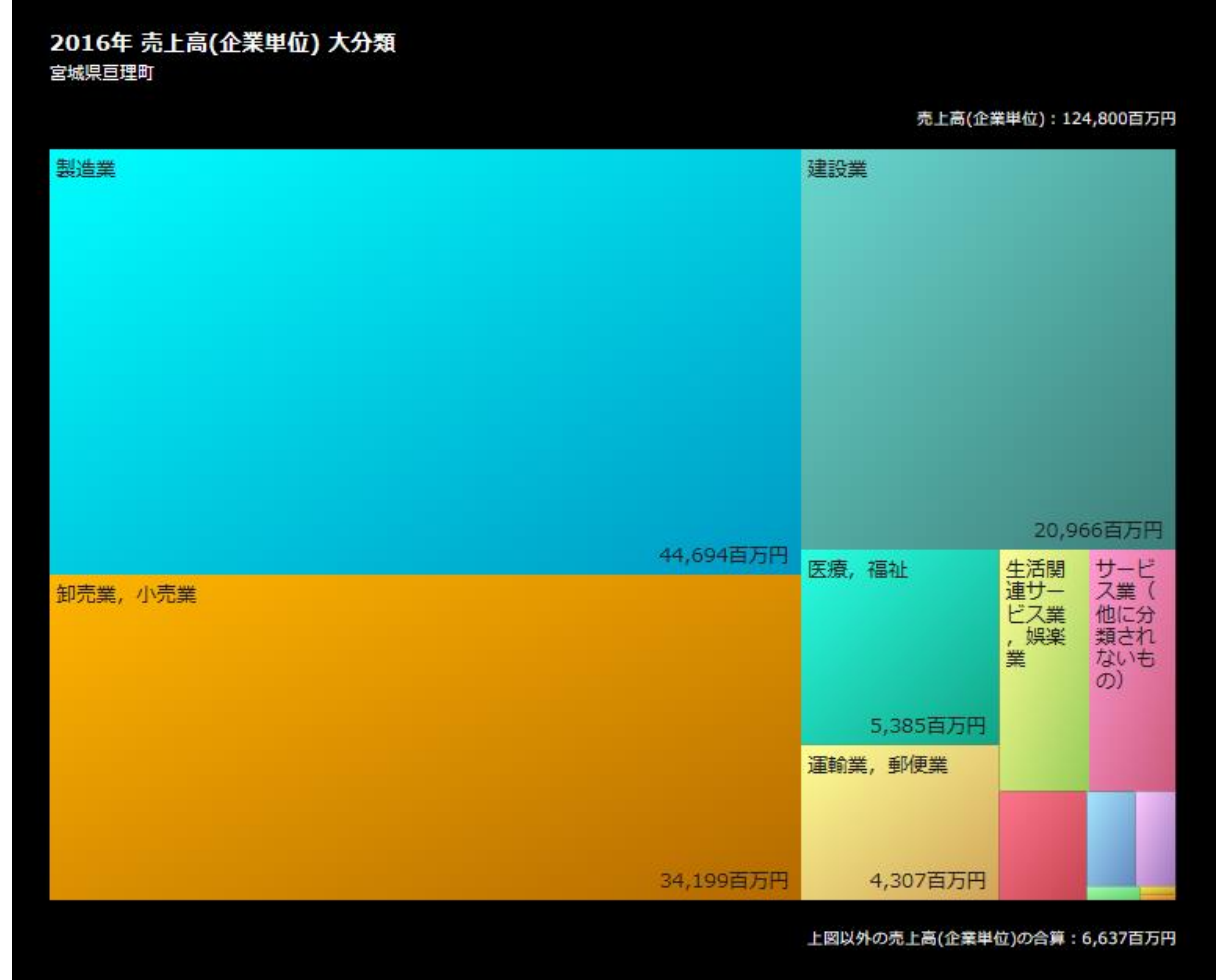
⑥巨理町 企業数



【出典】
総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】
平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楡葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

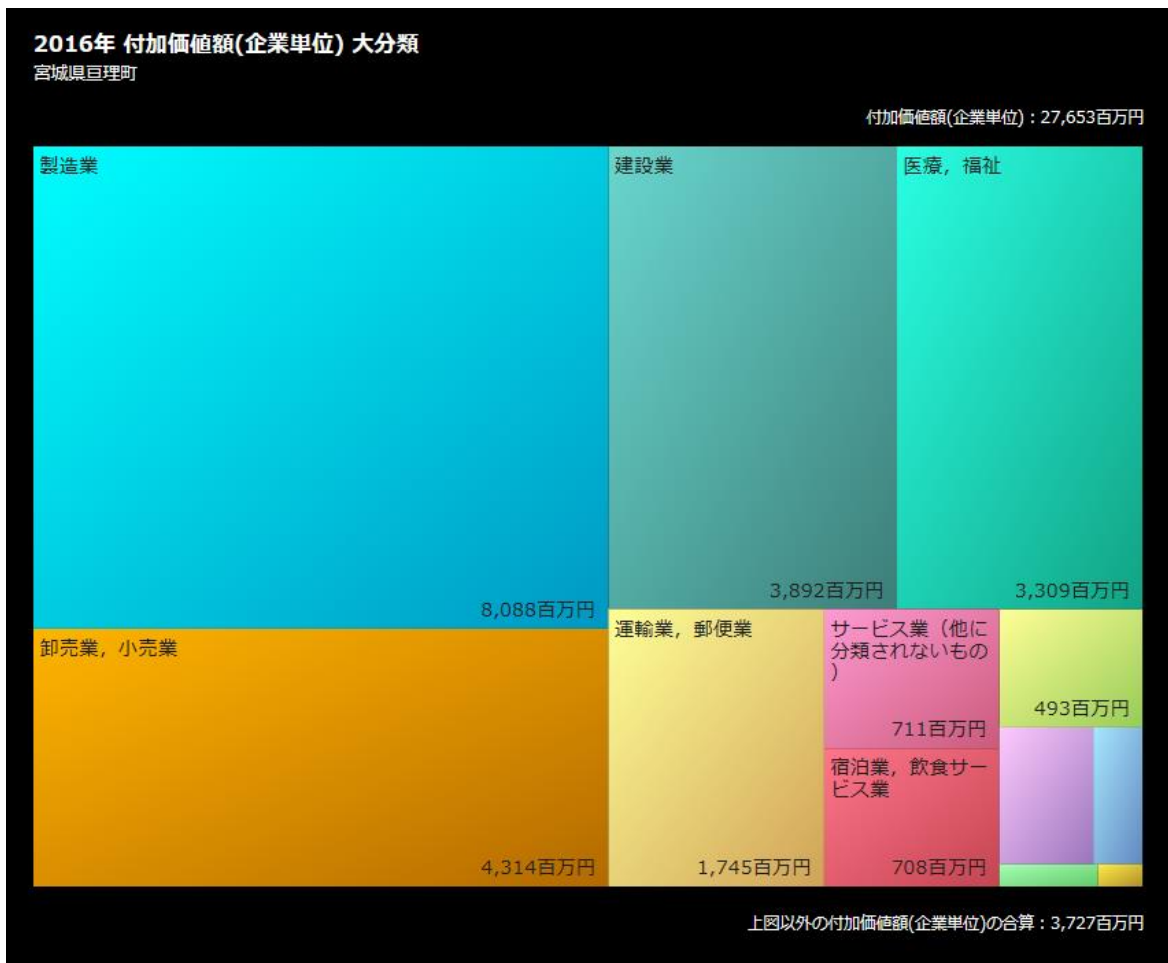
⑦巨理町 売上高



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】
売上高の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。
経理事項集計対象外企業については除外して集計。
平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楡葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

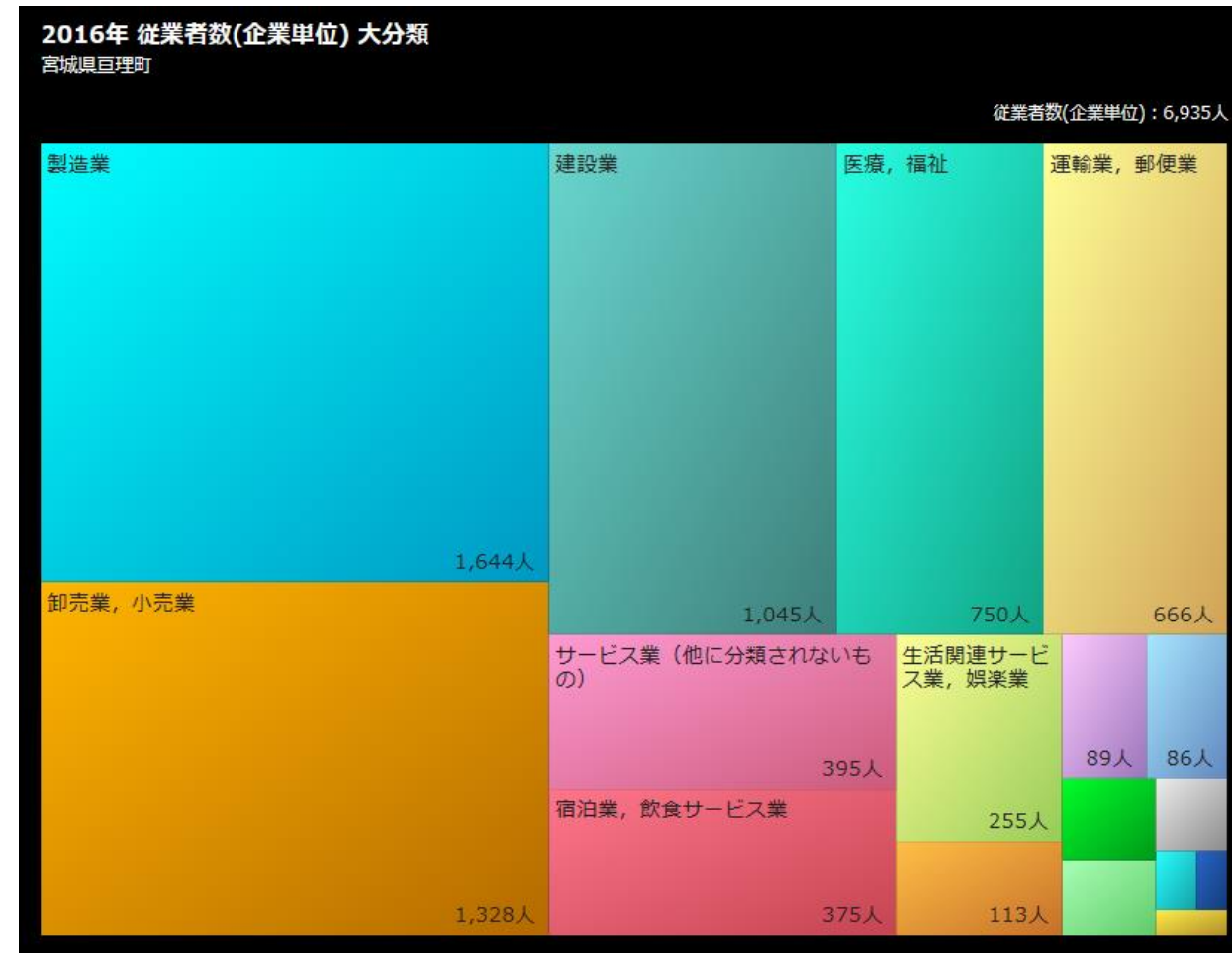
⑧巨理町 付加価値額



【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課(費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費)
付加価値額の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
費用総額：売上(収入)金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。
売上原価：売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。
経理事項集計対象外企業については除外して集計。
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

⑨巨理町 従業員数



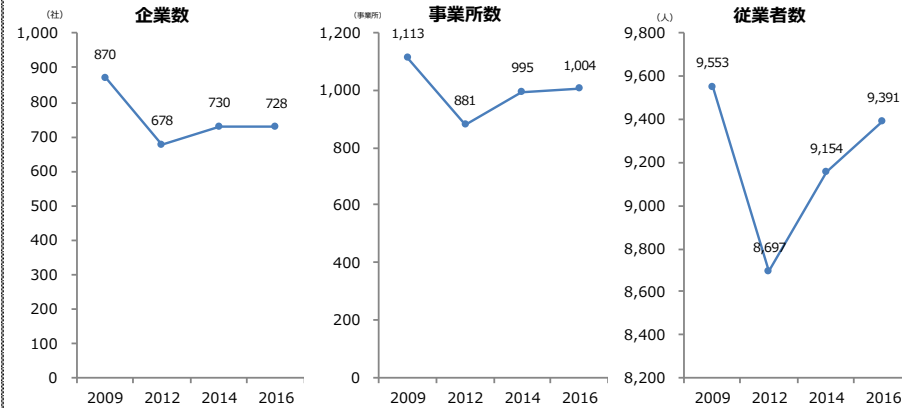
【出典】
総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
従業者とは、当該企業、事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。
一方、当該企業、事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該企業、事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。
なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

① 企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ> 全産業 > 企業数・事業所数・従業者数 (事業所単位) → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

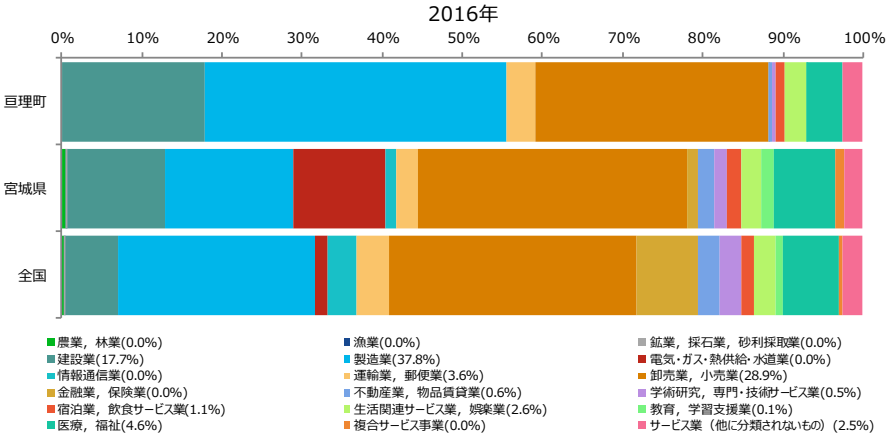


【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値、従業者数は事業所単位の数値。

② 産業大分類別に見た売上高 (企業単位) の構成比

産業構造マップ> 全産業 > 全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高 (企業単位) について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
 ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

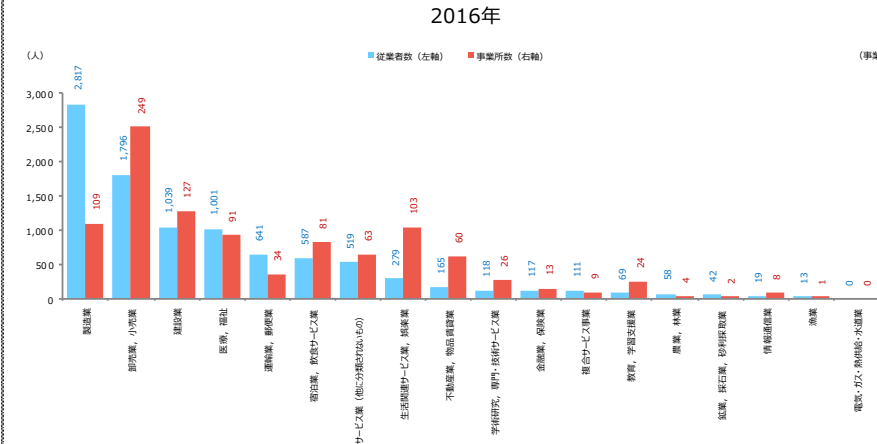


【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【注記】 凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③ 産業大分類別に見た従業者数 (事業所単位) と事業所数

産業構造マップ> 全産業 > (事業所数・従業者数 (事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数 (事業所単位) および事業所数の観点から概観します。



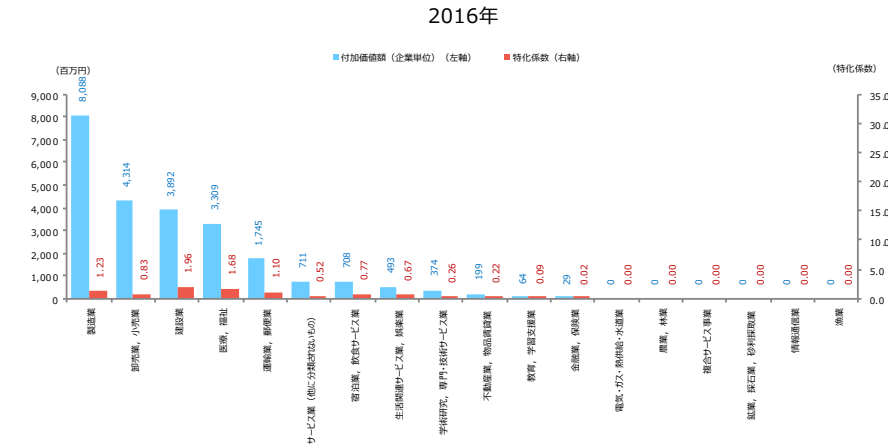
【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④ 産業大分類別に見た付加価値額 (企業単位)

産業構造マップ> 全産業 > 全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額のみから、自地域において稼働力の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

地域経済循環率

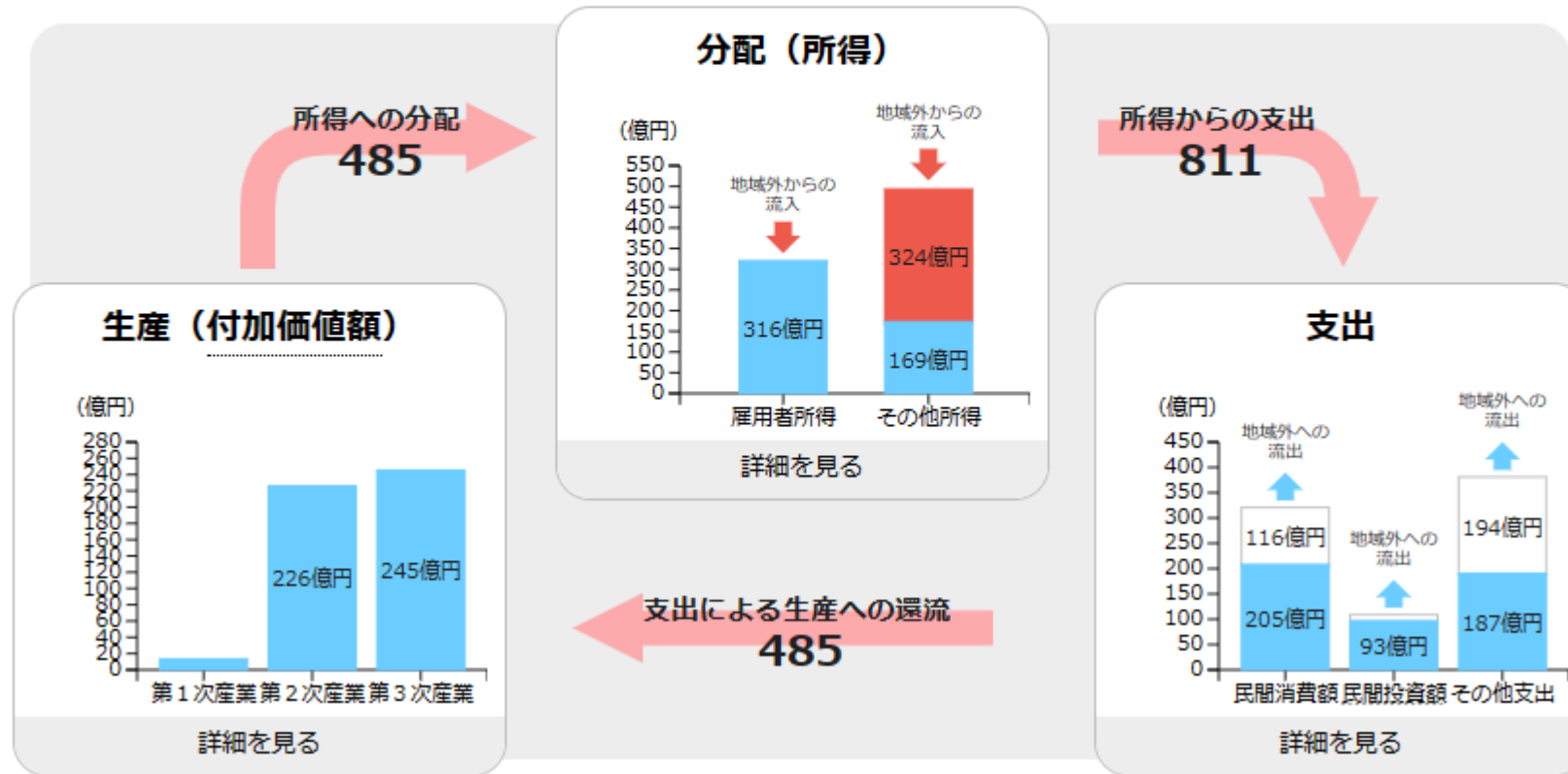
59.8%

山元町 地域経済循環図

2018年

指定地域：宮城県山元町

経済循環マップ



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。
<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

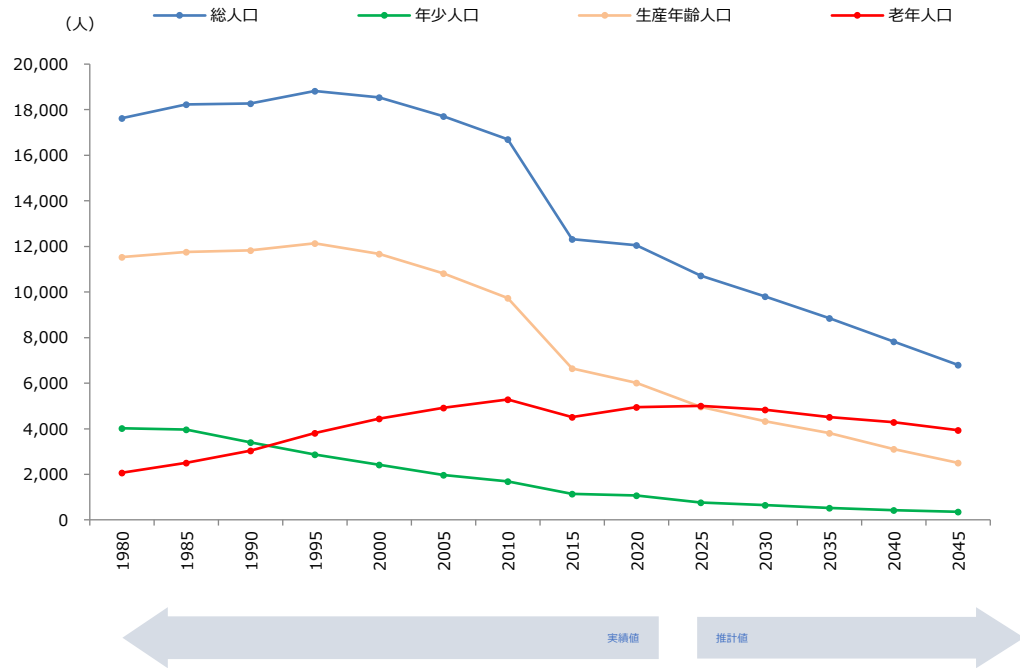
我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

①山元町 人口推移

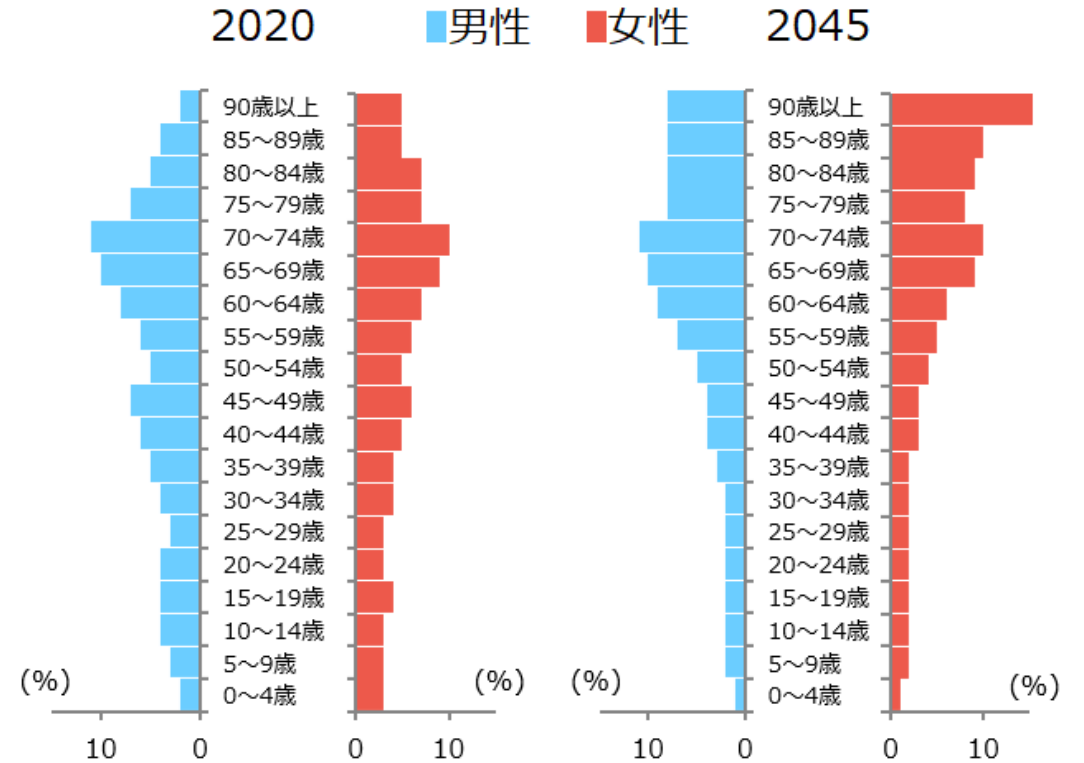
・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
 ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

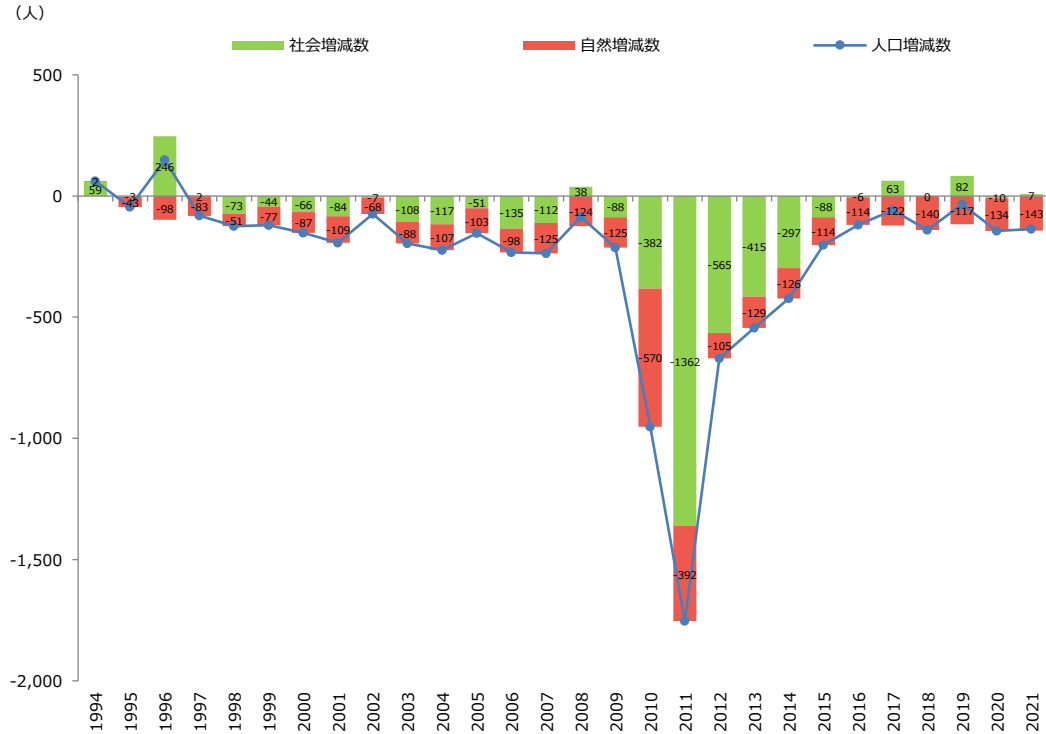
②山元町 人口ピラミット

・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
 ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】 2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

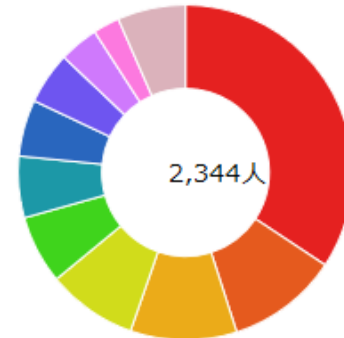
③山元町 自然増減・社会増減の推移



【出典】厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
 【注記】2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

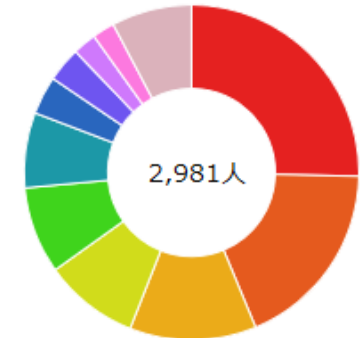
④山元町 流入者数・流出者数の上位地域

流入者数内訳 (2020年)



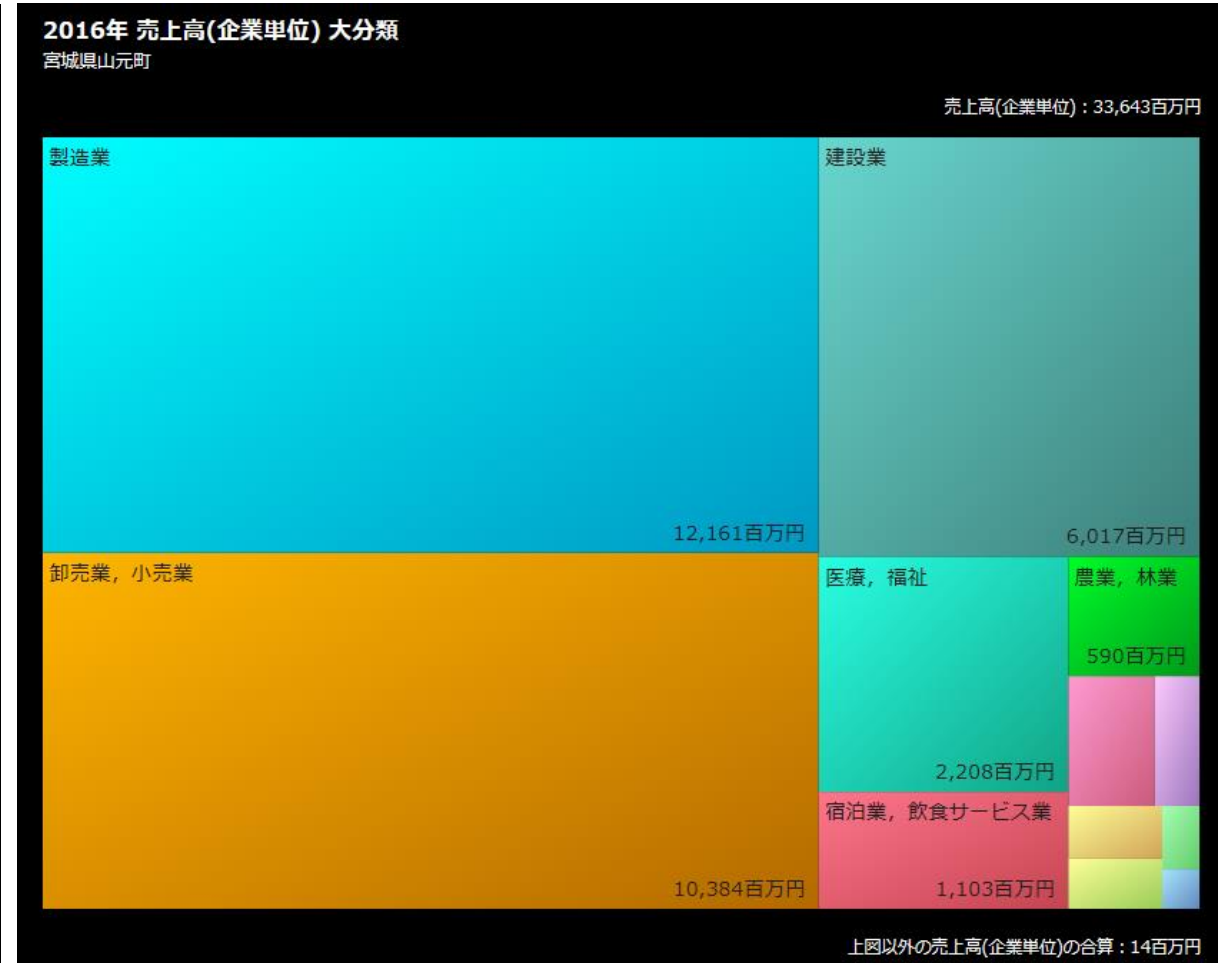
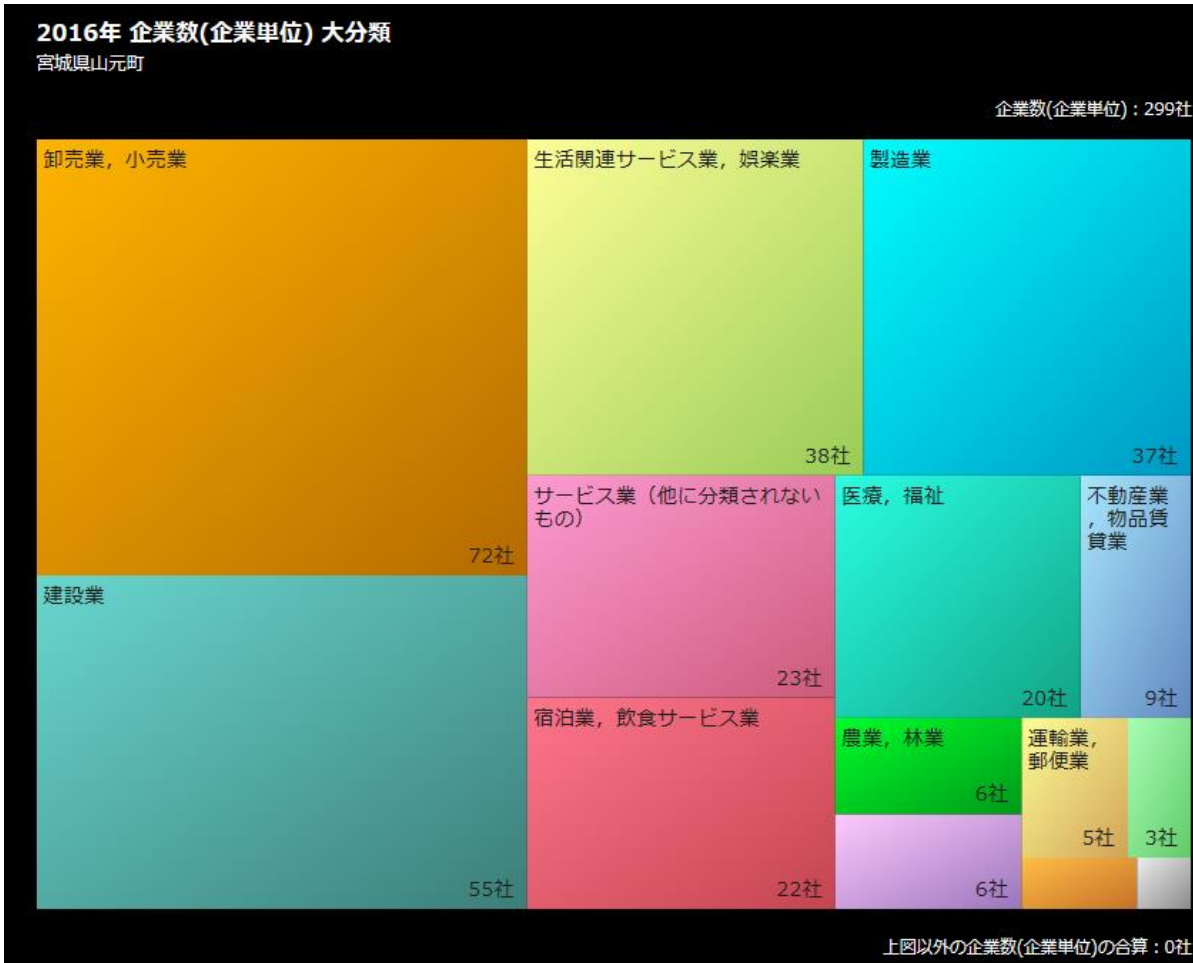
- 1位 宮城県亘理町 (804人)
- 2位 宮城県角田市 (252人)
- 3位 宮城県仙台市 (241人)
- 4位 宮城県岩沼市 (204人)
- 5位 宮城県名取市 (155人)
- 6位 福島県新地町 (139人)
- 7位 宮城県柴田町 (128人)
- 8位 福島県相馬市 (118人)
- 9位 宮城県丸森町 (89人)
- 10位 宮城県大河原町 (60人)
- その他(154人)

流出者数内訳 (2020年)



- 1位 宮城県仙台市 (756人)
- 2位 宮城県亘理町 (548人)
- 3位 宮城県岩沼市 (365人)
- 4位 宮城県角田市 (273人)
- 5位 宮城県名取市 (250人)
- 6位 福島県相馬市 (216人)
- 7位 福島県新地町 (110人)
- 8位 宮城県柴田町 (100人)
- 9位 宮城県大河原町 (68人)
- 10位 宮城県丸森町 (64人)
- その他(231人)

【出典】総務省「国勢調査」



【出典】
総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

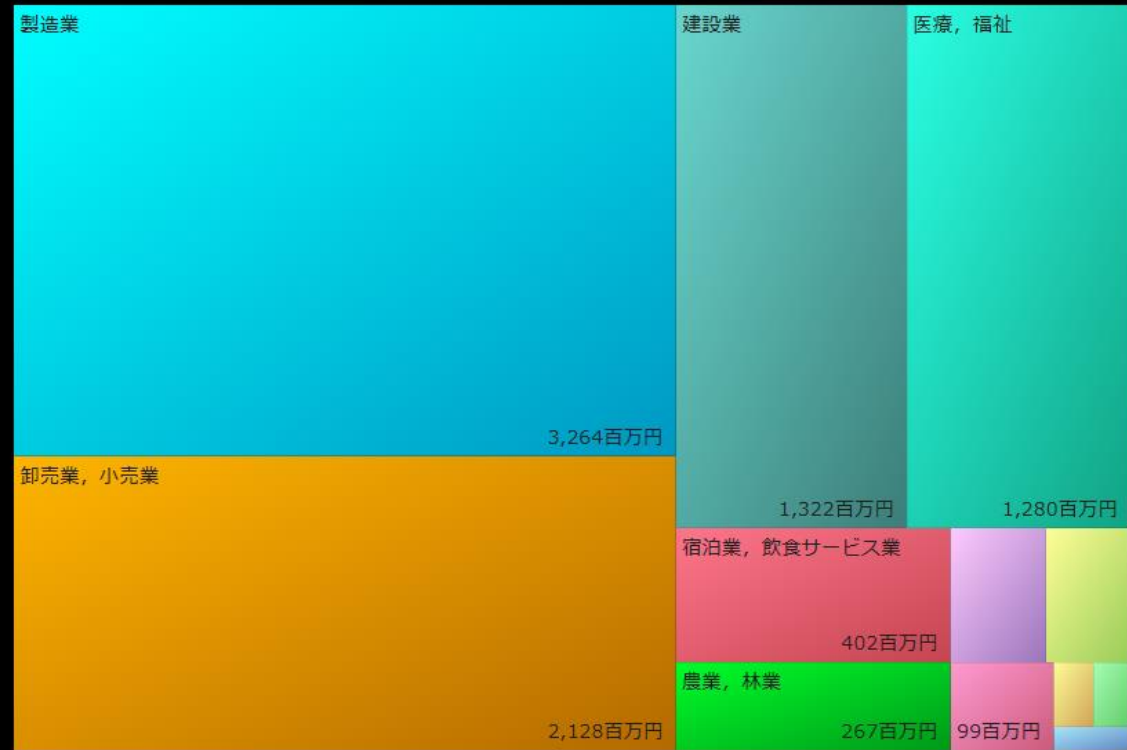
【注記】
売上高の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。
経理事項集計対象外企業については除外して集計。
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

山元町

2016年 付加価値額(企業単位) 大分類

宮城県山元町

付加価値額(企業単位) : 9,109百万円



上図以外の付加価値額(企業単位)の合算 : 7百万円

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

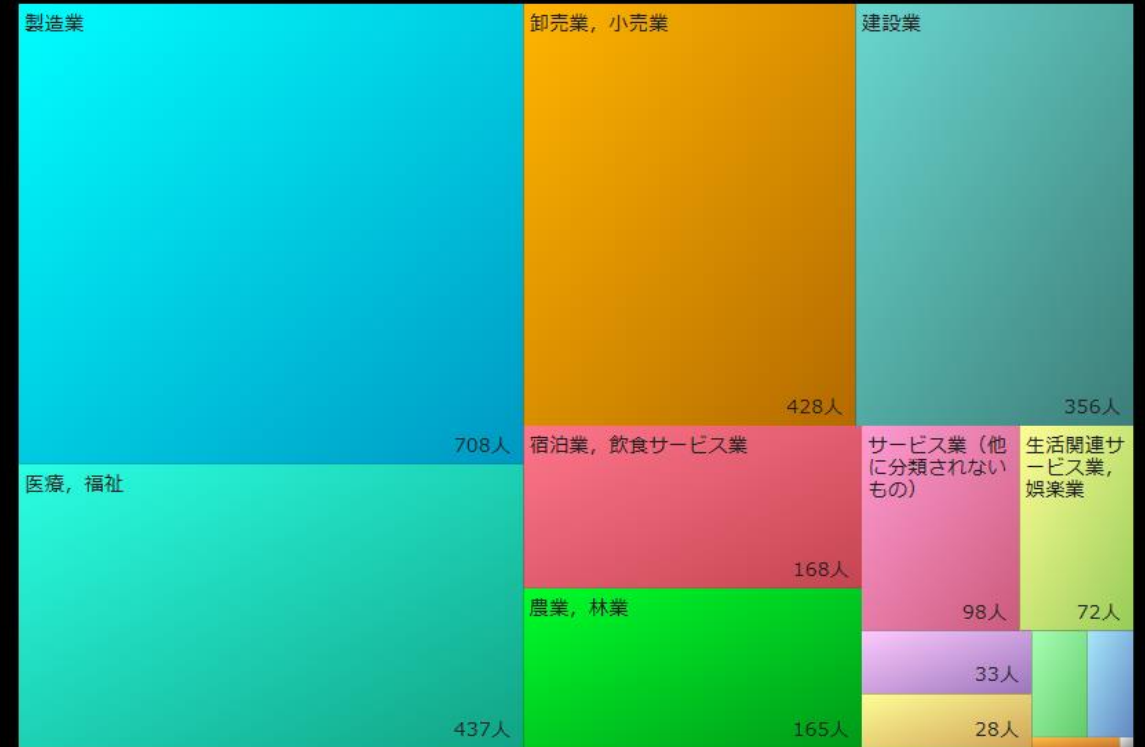
【注記】

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)
 付加価値額の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
 費用総額：売上(収入)金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用としている。
 売上原価：売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費(売上原価に含まれるもの)の総額。
 経理事項集計対象外企業については除外して集計。
 平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
 福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

2016年 従業者数(企業単位) 大分類

宮城県山元町

従業者数(企業単位) : 2,531人



上図以外の従業者数(企業単位)の合算 : 0人

【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

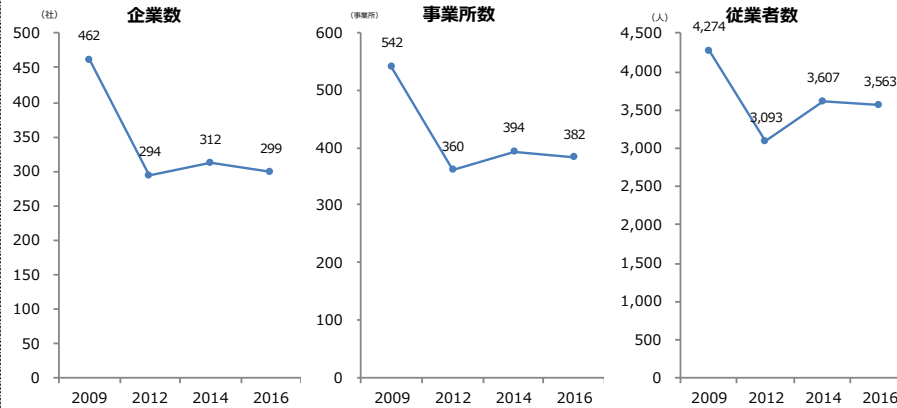
【注記】

従業者とは、当該企業、事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。
 一方、当該企業、事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該企業、事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含まない。
 なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
 平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
 福島県檜葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → 「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。

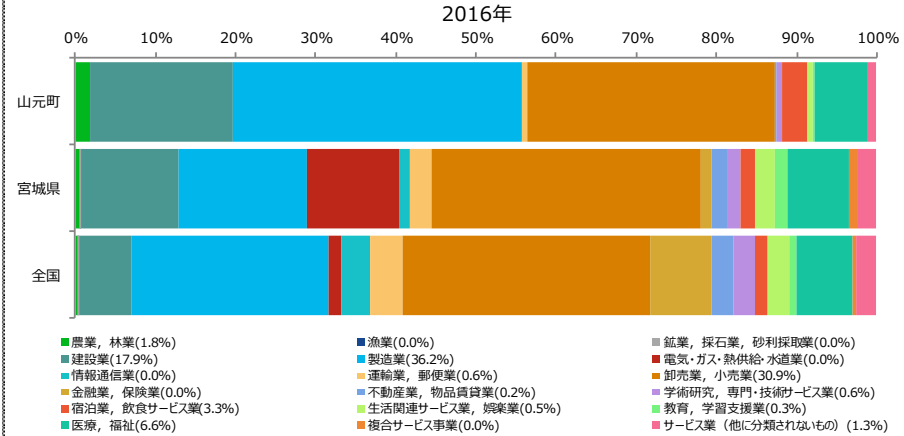


【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
 【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

②産業大分類別に見た売上高(企業単位)の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → 「横棒グラフで割合を見る」

・売上高(企業単位)について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
 ・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。

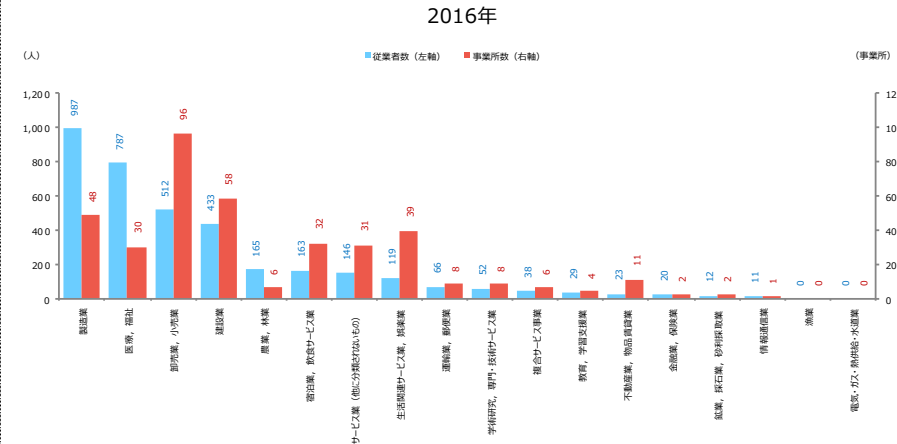


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

③産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数(事業所単位)および事業所数の観点から概観します。



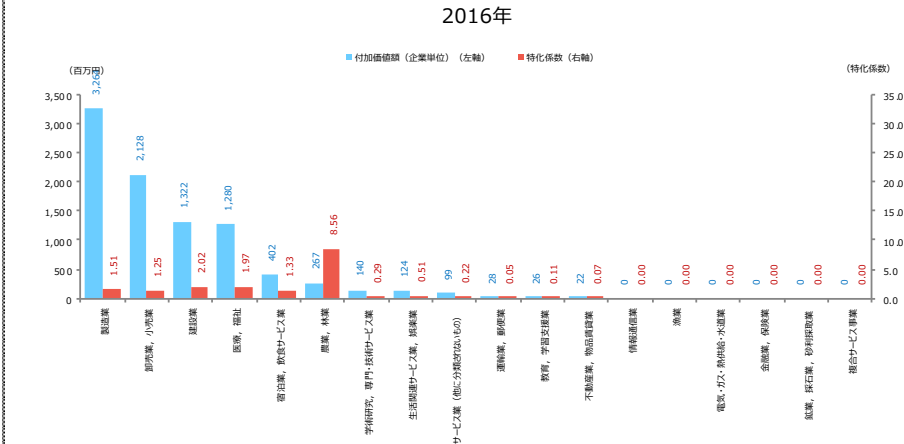
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

※表示対象データがない場合、グラフは作成されません。

④産業大分類別に見た付加価値額(企業単位)

産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1より大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工